(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-289931 (P2002-289931A)

(43)公開日 平成14年10月4日(2002.10.4)

(51) Int.Cl.7			
HO1L	37/00		
C 0 1 T	1/02		

說別配号

FΙ H01L 37/00 テーマコート*(参考) 2G065

G01J 1/02

С

審査請求 未請求 請求項の数14 OL (全 10 頁)

(21)出顯番号	特顧2001-90696(P2001-90696)	(71) 出題人 301021533 独立行政法人産業技術総合研究所
(22)出顧日	平成13年3月27日(2001.3.27)	東京都千代田区麓が関1-3-1
(44) 1-45/1-		(71)出顧人 501122182
		水田進
		茨城県つくば市吾妻 3 - 958-1
		(71) 出願人 000004237
		日本電気株式会社
		東京都港区芝五丁目7番1号
		(74) 代理人 100071272
		弁理士 後藤 洋介 (外2名)

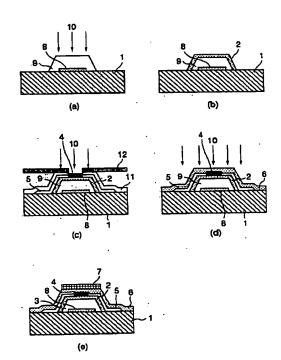
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 赤外線センサの製造方法

(57)【要約】

【課題】 高感度で製造コストの安価なボロメータ方式 非冷却赤外線センサにおいて、製造工程が簡単な赤外線 センサの製造方法を提供する。

【解決手段】 Si基板1上に設けた空隙3を介して形 成されるブリッジ構造体2、ボロメータ用抵抗体膜4及 びこの抵抗体膜4を含む表面に設けた保護層6を、金属 有機化合物を溶媒に溶解させて溶液状とし、塗布乾燥後 に、波長400nm以下のレーザー光を照射することに よって炭素-酸素結合を切断して分解し酸化物薄膜とす る方法を用いて形成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 赤外線の入射光を吸収することにより温 度を変え、その温度変化により電気抵抗値を変えること によって該赤外線の放射強度の信号を読み出すボロメー タ方式の赤外線センサの製造方法において、

1

基板上に設けた空隙を介して形成されるブリッジ構造 体、ボロメータ用抵抗体膜及びこの抵抗体膜を含む表面 に設けた保護層を金属有機化合物を溶媒に溶解させて溶 液状とし、

塗布乾燥後に、波長400nm以下のレーザー光を照射 10 することによって炭素 - 酸素結合を切断して分解し酸化 物薄膜として形成することを特徴とする赤外線センサの 製造方法。

【請求項2】 上記ボロメータ用抵抗体膜が、酸化バナ ジウム薄膜、ペロブスカイト型マンガン酸化物薄膜、及 び、YBa2 Cus Ox 薄膜のいずれかであることを特 徴とする請求項1に記載の赤外線センサの製造方法。

【請求項3】 上記ブリッジ構造体が、SiOz薄膜、 TiO₂薄膜、Al₂O₃薄膜のいずれかであることを 特徴とする請求項1記載の赤外線センサの製造方法。 【請求項4】 上記保護層が、SiO2薄膜、TiO2 薄膜、A l 2 O 3 薄膜のいずれかであることを特徴とす る請求項1に記載の赤外線センサの製造方法。

【請求項5】 上記波長400mm以下のレーザー光と して、ArF、KrF、XeCl、XeF、F₂ から選 ばれるエキシマレーザーを用いることを特徴とする請求 項1に記載の赤外線センサの製造方法。

【請求項6】 上記波長400mm以下のレーザー光の 照射を、複数段階で行うことを特徴とする請求項1に記 載の赤外線センサの製造方法。

【請求項7】 上記複数段階のレーザー光の照射におい ては、最初の段階の照射は金属有機化合物を完全に分解 させるに至らないように実施され、

次の段階の照射は上記酸化物を結晶化または非晶質化さ せるように実施されるこを特徴とする請求項1に記載の 赤外線センサの製造方法。

【請求項8】 上記波長400mm以下のレーザー光を 照射する際に、金属有機化合物を塗布した基板を500 °C以下の温度に加熱することを特徴とする請求項 l に記 載の赤外線センサの製造方法。

【請求項9】 上記金属有機化合物が金属有機酸塩であ ることを特徴とする請求項1に記載の赤外線センサの製 造方法。

【請求項10】 上記金属有機酸塩の金属がV、La、 Nd, Pr, Ca, Sr, Ba, Mn, Y, Cu, S i、Ti、Alからなる群から選ばれるものであること を特徴とする請求項9に記載の赤外線センサの製造方 法。

【請求項11】 上記金属有機酸塩の有機酸が、ナフテ ン酸、2-エチルヘキサン酸、カプリル酸、ステアリン 50

酸、ラウリン酸、酢酸、プロピオン酸、シュウ酸、クエ ン酸、乳酸、安息香酸、サリチル酸、エチレンジアミン 四酢酸からなる群から選ばれるものであることを特徴と する請求項9に記載の赤外線センサの製造方法。

【請求項12】 上記金属有機化合物が金属アセチルア セトナート錯体であることを特徴とする請求項1に記載 の赤外線センサの製造方法。

【請求項13】 上記金属アセチルアセトナート錯体の 金属がV、La、Nd、Pr、Ca、Sr、Ba、M n、Y、Cu、Si、Ti、Alからなる群から選ばれ るものであることを特徴とする請求項12に記載の赤外 線センサの製造方法。

【請求項14】 上記金属アセチルアセトナート錯体を 溶解させる溶媒が酢酸ブチル、トルエン、アセチルアセ トン、メタノールから選ばれるものであることを特徴と する請求項12又は13に記載の赤外線センサの製造方

【発明の詳細な説明】

[0001]

[発明の属する技術分野] 本発明は、赤外線の入射光を 吸収することにより温度を変え、その温度変化により電 20 気抵抗値を変えることによって赤外線の放射強度の信号 を読み出すボロメータ方式の非冷却型赤外線センサに関

[0002]

【従来の技術】ボロメータは基板材料から熱的に隔絶さ れた金属あるいは半導体薄膜の電気抵抗の温度変化を利 用するものである。一般に、このボロメータ用材料の電 気抵抗の温度係数(TCR)が大きくなると赤外線セン 30 サの温度分解能(NETD)が小さくなり感度が向上す

[0003] ニッケル鉄合金等の合金薄膜はTCRが 0.5%/K程度と小さいため、髙感度の赤外線センサ に用いるボロメータ用抵抗体膜としては、酸化バナジウ ム薄膜、ペロブスカイト型Mn酸化物薄膜、及びYBa 2 Cu, Ox 薄膜等の導電性酸化物薄膜が有利であると 考えられている。

【0004】というのは、これらの導電性酸化物薄膜 が、酸化バナジウム薄膜で2%/K程度、YBazCu 。O. 薄膜で2~5%/K程度、また、ベロブスカイト 型Mn酸化物で、特開2000-95522号に記載さ れているように、この材料特有の磁気相転移に伴う絶縁 体-金属相転移を利用することによって5%/K以上、 中には10%/Kを超える非常に高いTCRを示すから である。

[0005] これらの酸化物薄膜をボロメータ用抵抗体 に用いた赤外線センサの構造の一例を図2に示す。

【0006】図2で、1はSi基板、2はブリッジ構造 体、3は空隙、4はボロメータ用抵抗体、5は配線、6 は保護膜、7は赤外線吸収膜、8は赤外線反射膜であ

る。図2に示されているように、一般的にボロメータ型の赤外線センサは、ボロメータ用抵抗体4がSi基板1から空隙3を介して隔離されたマイクロブリッジ構造を有している。このため、ボロメータ用抵抗体4をシリコン基板1から熱的に分離させることができる。そして、ボロメータ用抵抗体4に上記の中から選ばれた酸化物薄膜が用いられる。

[0008] そして、ボロメータ用抵抗体4の両端から ブリッジ構造体2の支持部を伝ってSi基板1までつな がった配線5を介して、Si基板1中に形成された読み 出し回路によって信号が検出される。

【0009】上記の赤外線センサを製造する工程は次の とおりである。

【0010】まず、読み出し回路が形成されたSi基板 20 1上にWSi等の赤外で反射率が高い金属をスパッタ法 で成膜し、赤外線反射膜8を形成する。

【0011】次に、この赤外線反射膜8上に多結晶シリコン膜等で犠牲層を将来の空隙3の位置に形成する。この多結晶シリコン膜はCVD等によって形成される。この犠牲層上にSiNやSiO2のような絶縁膜をプラズマCVD法で成膜して、ブリッジ構造体2が形成される。次に熱伝導率の小さい金属、例えばTi等をブリッジ構造体2上にスパッタ法で形成し、露光、現像、エッチング工程により配線5が形成される。

【0012】引き続き、ボロメータ用抵抗体4である酸化パナジウム薄膜、ベロブスカイト型Mn酸化物薄膜、または、YBa2CusOx薄膜などの酸化物薄膜がスパッタ法等で成膜される。このボロメータ用抵抗体も上記の配線と同様に露光、現像、エッチング工程によって形成される。このボロメータ用抵抗体を保護するために、抵抗体を含むブリッジ構造体2上には、SiO2等の絶縁膜がプラズマCVD法によって成膜され保護膜6

【0013】さらに、この保護膜6上には、反応性スパ 40 ッタ法などによりTiN等の赤外吸収膜7が形成される。最後に、ヒドラジン等により犠牲層をウエットエッチングして空隙3が形成される。以上の多くの工程を経ることによって、ボロメータ用抵抗体4を含む部分が宙に浮いた構造のダイアフラムが完成する。

[0014] このような構造を採用することによって、 赤外線吸収膜7によって吸収された赤外線の熱が外部に 逃げにくくなり、ボロメータ用抵抗体4の温度上昇に効 率的に利用される。

[0015]

4

【発明が解決しようとする課題】前記のごとくボロメータ方式の非冷却型赤外線センサはボロメータ用抵抗体4を含む部分を宙に浮かせた構造のダイアフラムを形成することによって、効率的に赤外線を検知できる構造が採用されている。

[00]6] 非冷却型赤外線センサの冷却型赤外線センサに対するメリットは、形状・重量面での操作性に加えて低価格という点にある。しかしながら、従来の非冷却型赤外線センサは、その製造工程が非常に複雑であるという問題点を有していた。

[0017] 例えば、成膜プロセスに着目すると、赤外線反射膜8、ボロメータ用抵抗体4、配線5、及び、赤外吸収膜7はスパッタリング法によって成膜される。また、多結晶シリコン膜等の犠牲層、ブリッジ構造体2、及び保護膜6はCVD法によって成膜される。

[0018]さらに、配線5やボロメータ用抵抗体4等各層を形成するごとにレジスト塗布、乾燥、露光、現像、エッチング、レジスト剥離、洗浄の多くの製造工程が必要である。すなわち、従来の製造工程では、コストのかかる真空成膜プロセスを多く用いること、及びパターニングにおいても多くの工程が必要とされるため、製造コストが高いという問題が生じていた。

【0019】したがって、上記の真空成膜プロセスやバターニング工程を少しでも低減できれば製造コストが下がり、より低価格の非冷却型赤外線センサを提供することが可能になるはずである。

【0020】次に、上記ボロメータ方式の非冷却型赤外線センサの製造時には、ボロメータ用抵抗体4の成膜温度も問題となる。これは既に述べたように、ボロメータ用抵抗体4が、熱絶縁用の空隙3を介して、信号読み出し回路が配置されているSi基板上1に形成されるためである。

【0021】Si基板中に形成された信号読み出し回路を破壊しないためには成膜温度は400~500℃以下と低いことが要求される。さらに、ボロメータ用抵抗体4のパターンを形成する際にイオンミリング等の物理的なエッチング方法を利用することもできない。物理的なエッチングによって下層に形成されたSiの信号読み出し回路がダメージを受けるためである。

) 【0022】このように、特に、ボロメータ用抵抗体4 に使用する導電性酸化物薄膜には、大きなTCRという 特性のほかに、その製造時にSiの製造プロセスとの整 合性も併せ持つことが要求される。製造プロセス上の観 点から考えると、上記の材料のうち、酸化バナジウム薄 膜は最も適した材料である。

【0023】 これは、特開2000-143243号に 記載されているように、酸化パナジウム薄膜を形成する 際のアニール温度が400~550℃程度と低いからで ある。また、この薄膜は物理的なエッチング方法を利用 50 しなくても、反応性イオンエッチング等によってパター 5

ニングすることができるという利点もある。ただし、酸化バナジウム薄膜のTCRは2%/K程度であるため、今後、非冷却型赤外線センサの髙感度化を目指す上では材料的に不十分である。

【0024】より高感度の非冷却型赤外線センサを実現するためには、よりTCRの大きいYBa₂ Сu。Оェ薄膜やペロブスカイト型Mn酸化物の方が有利である。しかしながら、これらの薄膜は大きなTCRを得るためには、ゾルゲル法の場合で1000℃程度、スパッタリング法等の場合で700℃以上の高い成膜温度が必要である。

【0025】このような高い成膜温度が必要とされる限りにおいては、たとえ大きなTCRを持っている魅力的な薄膜といえども赤外線センサの製造プロセスに適用することは難しい。さらに、YBa₂ Cu。Oェ 薄膜やベロブスカイト型Mn酸化物薄膜をパターニングしてボロメータ用抵抗体を形成するためには、反応性イオンエッチング等が適用できないため、イオンミリング等の物理的なエッチング法を用いなければならない。この点においても、これらの薄膜を赤外線センサのボロメータ用抵 20 抗体膜4に応用するのは難しいと考えられている。

【0026】このように、赤外線センサのボロメータ用抵抗体膜4としては、酸化バナジウム薄膜、YBa2Cu3O、薄膜やペロブスカイト型Mn酸化物等が有望であるが、性能面及び従来の製造方法に基づく限りにおいては、製造プロセス面においてそれぞれ問題点を有していた。

[0027] そこで、本発明は、上記従来技術の問題点に鑑みて成されたものであり、その目的とするところは、高感度で製造コストの安価なボロメータ方式非冷却 30 赤外線センサにおいて、製造工程が簡単な赤外線センサの製造方法を提供することにある。

[0028]

【課題を解決するための手段】本発明は、第一に、赤外線の入射光を吸収することにより温度を変え、その温度変化により電気抵抗値を変えることによって該赤外線の放射強度の信号を読み出す方式の赤外線センサにおいて、基板上に設けた空隙を介して形成されるブリッジ構造体、ボロメータ用抵抗体膜、及び、この抵抗体膜を含む表面に設けた保護層を、金属有機化合物を溶媒に溶解させて溶液状とし、塗布乾燥後に、波長400nm以下のレーザー光を照射することによって炭素-酸素結合を切断して分解し酸化物薄膜として形成することを特徴とする。

【0029】第二に、上記第一に記載した製造方法において、ボロメータ用抵抗体膜が酸化バナジウム薄膜、ペロブスカイト型マンガン酸化物薄膜、及び、YBa2Cu3O、薄膜のいずれかであることを特徴とする。

[0030]第三に、上記第一に記載した製造方法において、ブリッジ構造体がSiO₂薄膜、TiO₂薄膜、

Al2○、薄膜のいずれかであることを特徴とする。 [0031]第四に、上記第一に記載した製造方法において、保護層がSiO2薄膜、TiO2薄膜、Al2○ 、薄膜のいずれかであることを特徴とする。

【0032】第五に、上記第一に記載した製造方法において、波長400nm以下のレーザー光としてArF、KrF、XeCl、XeF、F2から選ばれるエキシマレーザーを用いることを特徴とする。

【0034】第七に、上記第一及び第六に記載した製造方法において、波長400nm以下のレーザー光の照射を複数段階で行う方法において、最初の段階の照射を金属有機化合物を完全に分解させるに至らない程度の弱い照射で行い、次に上記第二から第四に記載した酸化物薄膜に結晶化または非晶質化させることができる程度の強い照射を行うことを特徴とする。

[0035] 第八に、上記第一に記載した製造方法において、波長400nm以下のレーザー光を照射する際に、金属有機化合物を塗布した基板を500℃以下の温度に加熱することを特徴とする。

【0036】第九に、上記第一に記載した製造方法において、金属有機化合物が金属有機酸塩であることを特徴とする。

[0037]第十に、上記第一および第九に記載した製造方法において、上記金属有機酸塩の金属がV、La、Nd、Pr、Ca、Sr、Ba、Mn、Y、Cu、Si、Ti、Alからなる群から選ばれるものであることを特徴とする。

[0038]第十一に、上記第一および第八〜十に記載した製造方法において、上記金属有機酸塩の有機酸が、ナフテン酸、2-エチルヘキサン酸、カブリル酸、ステアリン酸、ラウリン酸、酢酸、プロピオン酸、シュウ酸、クエン酸、乳酸、安息香酸、サリチル酸、エチレンジアミン四酢酸からなる群から選ばれるものであることを特徴とする。

[0039]第十二に、上記第一に記載した製造方法に おいて、金属有機化合物が金属アセチルアセトナート錯 体であることを特徴とする。

【0040】第十三に、上記第一および第十二に記載した製造方法において、上記金属アセチルアセトナート錯体の金属がV、La、Nd、Pr、Ca、Sr、Ba、Mn、Y、Cu、Si、Ti、Alからなる群から選ばれるものであることを特徴とする。

【0041】第十四に、上記第一、第十二および第十三 に記載した製造方法において、金属アセチルアセトナート錯体を溶解させる溶媒が酢酸ブチル、トルエン、アセチルアセトン、メタノールから選ばれるものであること を特徴とする。

[0042]

【発明の実施の形態】以下に、本発明の赤外線センサの 製造方法について詳細に説明する。

7

[0043]本発明は、赤外線の入射光を吸収することにより温度を変え、その温度変化により電気抵抗値が変化して、入射した赤外線の強度の信号を読み出す方式の図2に示すタイプのボロメータ方式の非冷却赤外線センサに関するものである。

【0044】そして、基板上に設けた空隙を介して形成されるブリッジ構造体2、ボロメータ用抵抗体膜4、及 10 びこの抵抗体膜を含む表面に設けた保護層6の各層を、金属有機化合物を溶媒に溶解させて溶液状とし、塗布乾燥後に、波長400nm以下のレーザー光を照射することによって炭素ー酸素結合を切断して分解し酸化物薄膜として形成することに特徴がある。

[0045] 有機金属化合物の溶液を基板上に塗布し、 乾燥させた後に、波長400nm以下のレーザー光を照 射すると、塗布された金属含有有機金属化合物が分解され、さらに、室温あるいは400℃以下の低温で結晶化 させることができるが、本発明ではこの効果を利用する 20 ことによって赤外線センサの製造工程の簡略化に成功した。

[0046]本発明による製造方法を用いれば、ブリッジ構造体2、ボロメータ用抵抗体膜4及び保護層6の各薄膜を形成する際にCVD法やスパッタリング法等真空成膜プロセスを用いる必要がない。さらに、低温での成膜が可能となるため、TCRは大きいが成膜温度が500℃以上と高いので従来技術では適用できないと考えられていたペロブスカイト型Mn酸化物やYBa2Cu。O、薄膜をボロメータ用抵抗体膜4に適用することも可能 30になる。

【0047】ボロメータ用抵抗体膜4としては、酸化バナシウム薄膜、ペロブスカイト型マンガン酸化物薄膜、及び、YBa2Cu3Ox薄膜などの酸化物薄膜を用いる。酸化バナシウム薄膜は成膜温度が500℃以下と低いので製造プロセス上の問題点は少ないが、TCRが2%/Kとやや低い。

【0048】これに対して、ペロブスカイト型マンガン酸化物薄膜やYBa2Cu。O。薄膜、特に、ペロブスカイト型マンガン酸化物薄膜は、10%/Kを越える高いTCRを実現することができるため、高感度の赤外線センサを実現するにはより有利な材料である。

[0049] 一方、ブリッジ構造体2及び保護層6には、絶縁体である SiO_2 薄膜、 TiO_2 薄膜、 Al_2 O、薄膜などの酸化物薄膜を用いる。以上の酸化物薄膜の厚さは、目的に応じて $0.01\sim10\mu$ m程度の間で変化させることができる。

【0050】ブリッジ構造体2及び保護層6に導電性があるとボロメータ用抵抗体膜4の電気抵抗率の変化の検出感度が悪くなるので、これらの層には非常に抵抗の高 50

い良好な絶縁特性が要求される。

[0051]上記の有機金属酸化物を塗布した基板を大気中あるいは雰囲気制御することが可能なチャンバー中にセットし、所定の光強度、繰り返し数で波長400nm以下のレーザー光を照射すると、既に述べたように、塗布された金属含有有機金属化合物の炭素-酸素結合が切断されて分解し、さらに、低温で結晶化させることができる。

【0052】レーザー光には加熱効果が少ない紫外線レーザーとして、XeF(351nm)、XeCl(308nm)、KrF(248nm)、ArF(193nm)、F₂(157nm)等のエキシマレーザーやArイオンレーザー(第2高調波:257nm)などを用いる

[0053] 一例として、ArFエキシマレーザーを用いた場合の照射条件は、繰り返し数 $1\sim20$ Hz、強度 $10\sim70$ mJ/c m²、照射時間 $3\sim15$ 分程度で上記の酸化物を結晶化させたり、あるいは、非晶質構造にすることができる。

[0054]なお、この際、レーザーの照射強度が弱す ぎると結晶化が起こらず照射の効果がなく、また、強度 が強すぎるとアブレーションが起こって薄膜材料が蒸発 してしまうので、照射強度は上記の範囲で行い、かつ対 象となる酸化物薄膜の種類によって最適な条件で行うこ とが望ましい。

[0055]上記の条件で、例えば、ペロブスカイト型Mn酸化物用の塗布溶液にエキシマレーザーを照射するととによって、従来技術では700℃以上の非常に高い成膜温度が必要とされたが、本発明では、室温付近の低い温度でもペロブスカイト型Mn酸化物薄膜を作製するととが可能になった。

【0056】とのレーザー光の照射は複数段階、少なくとも2段階からなる多段階に分けて行うことも有効であり、1段階では分解できないものが多段階に分けて行うと分解を完全に行うことができる。この際、最初の段階の照射を金属有機化合物を完全に分解させるに至らない程度の弱い照射で行い、次にペロブスカイト型Mn酸化物に結晶化させることができる程度の強い照射を行うことが望ましい。

[0057] この複数多段階に分けて行う方法は、金属有機化合物として金属有機酸塩を利用する場合に特に有効である。金属有機酸塩を複数多段階で分解させると、安定で通常一段階では分解困難な金属有機酸塩を分解することができるようになる。この複数段階で照射することが有効な理由としては、最初の段階での弱いレーザー光の照射によって金属有機化合物を準安定な状態まで励起させることができ、次の段階のより強いレーザー光の照射によって炭素-酸素結合が切断されて金属酸化物への分解、結晶化が有効に行われるためと推測される。

【0058】一方、例えば、ある種の金属有機酸塩など

10

の場合に、一段階でのレーザー光の照射を行うと金属有 機酸塩分子が容易に蒸発してしまい、酸化物薄膜を得ら れない場合がある。二段階照射の条件としては、一例と して、ArFエキシマレーザーを使用し、最初の照射を 10mJ╱cm²、50Hz、30秒間行い、引き続き 二度目の照射を50mJ/cm²、10Hz、5分間行 ろよろな照射方法がある。

【0059】上記のレーザー光を照射する際に、金属有 機化合物を塗布した絶縁性基板を400℃以下の温度に 加熱することによって、室温で照射した場合よりも上記 酸化物薄膜の結晶性をさらに向上させることが可能にな る.

【0060】これらの酸化物薄膜を形成する際に、金属 有機化合物を用いるのは、該化合物を構成する有機基 が、塗布後に分解させたときに金属イオン同士が凝集 し、結晶成長し、粒化を引き起こさないように、金属イ オン同士を立体障害効果により互いに隔離する役割を果 たしている。この有機基には立体障害効果を果たすもの であれば使用することができる。

【0061】金属有機化合物としては、論文ジャパニー ズ・ジャーナル・オブ・アプライド・フィジックス(J apanese Journal of Applied Physics) 38巻、L823ページ、及び、19 99年、38巻、L1112ページ、1999年に見ら れるように、金属有機酸塩および有機金属錯体化合物が 挙げられる。これらの金属有機化合物は2種類以上の混 合物としても使用することができる。

[0062]金属有機酸塩は、各種金属のイオンと各種 有機酸を中和させることにより得られる塩である。有機 酸としては、カルボン酸が好ましく、例えば、脂肪族カ ルボン酸、脂環式カルボン酸、および芳香族カルボン酸 が挙げられる。

【0063】脂肪族カルボン酸としては、2-エチルへ キサン酸、カブリル酸、ステアリン酸、ラウリン酸、酢 酸、プロピオン酸、シュウ酸、クエン酸、乳酸、エチレ ンジアミン四酢酸等が挙げられる。

【0064】脂環式カルボン酸としては、例えばナフテ ン酸が挙げられる。芳香族カルボン酸としては、安息香 酸、サルチル酸等が挙げられる。金属有機酸塩を構成す る金属としてはV、La、Nd、Pr、Ca、Sr、B a、Mn、Y、Cu、Si、Ti、Alからなる群から 選ばれるものを用いる。本発明の場合には、各酸化物を 構成する金属の有機酸塩を目標とする組成比に混合して 使用する。

【0065】有機金属錯体は金属に有機基が配位して構 成される化合物である。具体的には、金属アセチルアセ トナートを挙げることができる。金属アセチルアセトナ ートは、アセチルアセトンに金属が結合して形成される 金属錯体である。

金属酸化物の金属アセチルアセトナートが溶媒に溶解さ せることにより溶液となり、分解させたときに金属酸化 物となるものであれば特別限定されない。 例えば、金属 κV, La, Nd, Pr, Ca, Sr, Ba, Mn, Y、Cu、Si、Ti、Alからなる群から選ばれるア セチルアセトナートを挙げることができる。本発明で は、上記の各酸化物を構成する金属のアセチルアセトナ ート及び他の金属有機化合物を目標とする組成比に混合 して使用する。

【0067】上記の有機金属化合物は溶媒に溶解させる ことにより、金属有機化合物溶液の状態にして使用す る。溶媒の種類や使用量は金属有機化合物を溶解できる ものや量を使用する。例えば金属有機酸塩の場合には、 有機溶媒が用いられる。有機溶媒としては金属有機酸塩 または金属アセチルアセトナートを溶解しうるものであ る。この際、各々の金属有機化合物には溶媒に対する溶 解性の点で相違があるので、均一に溶解できるように溶 媒を選択する必要がある。

[0068] 溶媒としては、例えばヘキサン、オクタ ン、ベンゼン、トルエン、テトラリン等の極性のない溶 媒である炭化水素類などがある。この他に、アセチルア セトン、メタノールなどのアルコール類、アミン類、ビ リジン、酢酸、ブロビオン酸などの有機酸、酢酸ブチル などのエステル類などを用いることができる。また、こ れらの有機溶媒は、金属アセチルアセトナートの種類に 応じて1種または2種以上の組み合わせを用いてもよ

[0069]

[実施例]以下に、本発明の赤外線センサの製造方法に ついて実施例によって具体的に説明するが、本発明はと れらに限定されない。

[0070] (実施例1) 読み出し回路が形成されたS i 基板1上にWS i 等の赤外で反射率が高い金属をスパ ッタ法で成膜し、赤外線反射膜8とした。この赤外線反 射膜の作製には従来技術をそのまま用いた。

[0071] 次に、この赤外線反射膜8上にアセチルア セトナートTi溶液をn-酢酸ブチルで2倍に希釈した 溶液を塗布、150℃での乾燥の工程を数回繰り返して 図1(a)に示すような形状の犠牲層9を形成した。

[0072]この犠牲層9に図のようにArFエキシマ レーザー光10を大気中室温で照射した。 レーザーの繰 り返し周波数は20Hz、レーザー強度は50mJ/c m^2 で照射を行った。その結果、図2(b)に見られる ように犠牲層9のうち、レーザーが侵入して照射される 表面付近の薄い層だけが結晶化してルチル構造のTiO 2 薄膜が得られた。なお、この際、エキシマレーザーの 侵入しない犠牲層9の内部には何の化学的な変化も起こ らないのはいうまでもないことである。

[0073] このTiO2 薄膜層がブリッジ構造体2と [0066] 金属アセチルアセトナートは、目的とする 50 なる。従来の製造方法でこのブリッジ構造体2を作製す

メータ用抵抗体4を外部から遮断する保護層6になる。 従来の製造方法では、この保護層6を作製するために は、SiO2等の絶縁膜をプラズマCVD法で成膜する 必要があった。

12

るためには、まず多結晶シリコン膜等を赤外線反射膜 8 上にCVD法で形成し、その後、さらにこの薄膜上にSi 〇₂のような絶縁膜をプラズマCVD法で成膜するとい うように、真空成膜プロセスを最低でも2回行う必要が あった。しかし、本発明による製造方法を用いれば、真 空プロセスを用いなくてもブリッジ構造体2を形成でき るというメリットがある。

[0080] しかし、本発明による製造方法ではこの保護局6の形成においても真空成膜プロセスを用いる必要がない。最後に、この保護局6上に反応性スパッタ法などによりTiN等の赤外吸収膜7を形成した。

[0074] このブリッジ構造体2上に熱伝導率の小さい金属、例えばTi等をスパッタ法で成膜し、通常の露光、現像、エッチング工程によって配線5を形成した。次に、金属有機化合物としてナフテン酸V溶液をトルエンに溶解させた溶液をブリッジ構造体2上にスピンコートした後、200℃、10分間乾燥し、この工程を5回繰り返してナフテン酸V層11を図1(c)のように形成した。

[0081] この後、エキシマレーザー光をブリッジ構 10 造体2の一部にスリット上に照射してアブレーションさせ、スリットを形成した。引き続いて、有機溶剤で洗浄すると犠牲層9を構成していたアセチルアセトナートTi層が溶解して除去され、空隙3が形成された。このような形成方法によってボロメータ用抵抗体4が宙に浮いた構造のダイアフラムを形成した。

【0075】引き続いて、ボロメータ用抵抗体4のバターン部分のみ、波長400nm以下のレーザー光を透過させる形状のマスク12を、ブリッジ構造体2上にセッティングした。この状態で、ArFエキシマレーザー光10を10mJ/cm²、50Hz、30秒間、さらに2050mJ/cm²、10Hz、5分間大気中室温で照射した。この結果、レーザー光の照射されたボロメータ用抵抗体4の部分のみVO、薄膜に結晶化し、マスクに隠されたその他のナフテン酸V層には化学的な変化は起こらず、金属有機化合物のままの状態で残った。

[0082] このセルが赤外線センサとして作動する原理は以下のとおりである。

【0076】次に、有機溶剤で洗浄すると非照射部分であるナフテン酸V層11は溶解して選択的に除去され、結晶化したボロメータ用抵抗体4の部分のみがブリッジ構造体2上に形成された。なお、この段階では犠牲層9の部分は表面に形成されたブリッジ構造体2によって保 30 護されているため、有機溶剤には接触せず、そのままの状態で残っていた。

【0083】赤外線がセルに入射するとまず赤外吸収膜7で一部が吸収され、一部透過した赤外線も赤外線反射膜8で反射され、結果として入射した赤外線は赤外線吸収膜7に完全に吸収されることになる。吸収された赤外線は熱となりダイアフラムを加熱してボロメータ用抵抗体4の電気抵抗を変化させるためである。

[0077]従来技術では、このボロメータ用抵抗体4を形成するためには、スパッタリング法等によるVO、薄膜形成という真空プロセスとその後の露光、現像、エッチング工程が必要とされる。しかし、本発明による方法を用いれば、このような複雑で多段階の工程を行う必要無くVO、薄膜からなるボロメータ用抵抗体4を形成することができた。

[0084] 既に述べたように、従来技術による方法では、各層を形成するたびに真空成膜プロセスが必要とされ、また、それと共に、露光、現像、エッチング工程が必要とされるので、図2(e)にみられるダイアフラム構造を形成するためには非常に多くの工程が必要とされていた。

【0078】次に、ボロメータ用抵抗体4を含むブリッジ構造体2の上に図2(d)に見られるように、アセチルアセトナートTi溶液をn-酢酸ブチルで2倍に希釈した溶液を塗布、150℃で乾燥させて厚さ100nmのアセチルアセトナートTi層を形成した。この層に、図のようにArFエキシマレーザー光10を大気中室温で照射した。レーザーの繰り返し周波数は20Hz、レーザー強度は50mJ/cm²で照射を行った。

[0085]一方、本発明では、真空成膜プロセスは、 赤外線反射膜8、配線5、及び、赤外線吸収膜7を形成 する場合だけに用いればよく、また、露光、現像、エッ チング工程も大幅に減らすことができるので、非常に少 ない工程で製造することが可能となり、赤外線センサの 低コスト化に大きく貢献できることとなった。

[0079] その結果、アセチルアセトナートTi 層は すべてレーザー光によって照射されて結晶化しルチル構造の TiO_2 薄膜層がボロ [0086] (実施例2) 読み出し回路が形成されたSi基板1上に実施例1と同様の方法で赤外線反射膜8を形成した。次に、Siの2-エチルヘキサノラート(アルコキシド)をトルエンとアセチルアセトンの混合溶液に溶解させた溶液を塗布、150℃での乾燥の工程を数回繰り返して図1(a)に示す形状の犠牲層9を形成した。

[0087] この犠牲層9に図のようにArFエキシマレーザー光10を大気中室温で照射した。レーザー光は、最初に繰り返し周波数は50Hz、レーザー強度は10mJ/cm²で30秒間、次に繰り返し周波数は10Hz、レーザー強度は30mJ/cm²で5分間の二段階照射を行った。

[0088] その結果、図2(b)の犠牲層9のうち、 50 レーザー光が侵入して照射された表面付近の数ミクロン 程度の薄い層だけが変化して非晶質のSiO2薄膜になった。なお、この際、エキシマレーザーの侵入しない犠牲層9の内部には化学的な変化が起こらなかったのはいうまでもないことである。このSiO2薄膜層がブリッジ構造体2となる。

【0089】このブリッジ構造体2上に熱伝導率の小さい金属、例えばTi等をスパッタ法で成膜し、通常の露光、現像、エッチング工程によって配線5を形成した。次に、ブリッジ構造体2上にボロメータ用抵抗体4として、ペロブスカイト型Mn酸化物薄膜及びYBa2Cu 1030、薄膜の二種類を以下に示す方法で作製した。

[0090]まず、ペロブスカイト型Mn酸化物薄膜は、金属有機化合物として金属有機酸系のナフテン酸L a溶液、ナフテン酸Sr溶液、ナフテン酸Mn溶液を用い、La、Sr、Mnの比率が0.8:0.2:1になるようにトルエンに溶解させた。

【0091】この溶液を、ブリッジ構造体2上にスピンコートした後、200℃、10分間乾燥し、この工程を5回繰り返してナフテン酸系La-Sr-Mn層11を図1(c)のように形成した。引き続いて、ボロメータ 20用抵抗体4のパターン部分のみ、波長400nm以下のレーザー光を透過させる形状のマスク12を、ブリッジ構造体2上にセッティングした。この状態で、Si基板1を250℃に加熱して、ArFエキシマレーザー光を10mJ/cm²、50Hz、30秒間、さらに50mJ/cm²、10Hz、5分間大気中で照射した。

[0092] この結果、レーザー光の照射されたボロメータ用抵抗体4の部分はペロブスカイト型Mn酸化物に結晶化したが、マスクに隠されたその他の部分には化学的な変化は起こらず、金属有機化合物のままの状態で残った。この段階で、有機溶剤で洗浄すると非照射部分が溶解して選択的に除去され、結晶化したボロメータ用抵抗体4の部分のみがペロブスカイト型Mn酸化物薄膜としてブリッジ構造体2上に形成された。

[0093]なお、この段階では犠牲層9の部分は表面に形成されたブリッシ構造体2によって保護されているため、有機溶剤には接触せず、そのままの状態で残っていた。このようにして形成されたペロブスカイト型Mn酸化物薄膜は、300K付近にこの材料特有の絶縁体一金属相転移に伴う大きな電気抵抗の変化を示すことが観察された。この相転移に伴って300K付近で10%/K程度の大きなTCRが得られた。この値はVOェ系薄膜で一般的に得られる2%/K程度のTCRと比べると非常に大きな値であり、赤外線センサの高感度化に有利である。また、この温度付近での電気抵抗率も1Ωcm程度であり、ボロメータ用材料に必要とされる電気抵抗率の範囲内に入っていた。

【0094】以上のように、本発明による製造方法を用いれば、従来高い成膜温度が必要とされていたペロブスカイト型Mn酸化物を500℃以下の低温で成膜するこ

とが可能である。

[0095]また、この薄膜の形成時にマスクを使用することによって物理的なエッチング方法を用いることなく、ボロメータ用抵抗体4のパターンを直接形成可能であることから、従来の課題を同時に克服することができるので、赤外線センサの製造方法として非常に画期的である。

14

[0096]次に、YBa₂Cu₃O_x薄膜は、金属有 機化合物としてアセチルアセトナートY溶液、アセチル アセトナートBa溶液、アセチルアセトナートCu溶液 を用い、Y、Ba、Cuの比率が1:2:3になるよう に酢酸ブチルに溶解させた。この溶液を、ブリッジ構造 体2上にスピンコートした後、200℃、10分間乾燥 し、この工程を5回繰り返してアセチルアセトナート系 Y-Ba-Cu層11を図1(c)のように形成した。 【0097】この状態で、このブリッジ構造体2上にボ ロメータ用抵抗体4のパターン部分を隠し、その他の部 分はレーザー光を透過させるマスクを設置し、500m J / c m² の比較的強い強度のレーザーを3分間照射し た。この結果、ボロメータ用抵抗体4のパターン部分以 外は強度の強いレーザー光によってアブレーションさ れ、有機金属化合物が除去された。次に、このマスクを 取り外して、ArFエキシマレーザー光を10mJ/c m^2 、50Hz、30秒間、さらに50mJ/c m^2 、 10Hz、5分間酸素雰囲気中300℃で照射した。と の結果、二回目にレーザー光の照射されたボロメータ用 抵抗体4の部分のみがペロブスカイト型結晶構造を有す るYBazCusOx薄膜になった。

[0098] このYBa2 Cu3 Ox 薄膜は300 K付近で半導体的な電気抵抗の温度変化を示し、TCRは4%/Kで温度によらずほとんど一定の値を示した。また、この温度付近での電気抵抗率も0.1 Qcm程度であり、ボロメータ用材料に必要とされる電気抵抗率の範囲内に入っていた。

【0099】以上のようにして形成されたボロメータ用抵抗体4を含むブリッジ構造体2の上には図2(d)に示す保護層6を次のような工程で形成した。

[0100]まず、ラウリン酸A1をトルエンとメタノールの混合溶液に溶解させた溶液を塗布し、150℃で乾燥させて厚さ100nmのラウリン酸A1層を形成した。この層に、図のようにArFエキシマレーザー光10を大気中室温で照射した。レーザーの繰り返し周波数は20Hz、レーザー強度は30mJ/cm²で照射した。

【0101】その結果、ラウリン酸A1層はすべてレーザー光によって照射されて化学的に変化し、非晶質のA1O2薄膜になった。とのA1O2薄膜層が保護層6となってボロメータ用抵抗体4を外部から遮断する役割を担う。最後に、この保護膜6上に反応性スパッタ法などによりTiN等の赤外吸収膜7を形成した。

【0102】との後、エキシマレーザー光をブリッジ構造体2の一部にスリット上に照射してアブレーションさせ、スリットを形成した。引き続いて有機溶剤で洗浄すると犠牲層9を構成していたSiの2-エチルヘキサノラート(アルコキシド)層が溶解して除去され、空隙3が形成された。とのような形成方法によってボロメータ用抵抗体4が宙に浮いた構造のダイアフラムを形成した。

【0103】以上のプロセスで作製した二種類の赤外線センサ、すなわち、ペロブスカイト型Mn酸化物薄膜、及び、YBa2 Cus Ox 薄膜を用いた赤外線センサの温度分解能NETDを評価した。その結果、これらの薄膜のTCRが大きいことに対応して、従来の酸化パナジウム薄膜をボロメータ用抵抗体4に用いた赤外線センサと比較して、ペロブスカイト型Mn酸化物薄膜の場合で1/3以下の小さな値、及び、YBa2 Cus Ox 薄膜の場合で従来の70%程度のNETD値にすることが可能となった。

1

【0104】以上詳細に述べたように、本発明による非 冷却型赤外線センサの製造方法では、赤外線反射膜8、 配線5、及び赤外線吸収膜7以外は真空成膜プロセスを 省略することができる。

【0105】さらに、露光、現像、エッチング等のパターニング工程も減らすことができるので、非常に少ない工程でのデバイス製造が可能となり、赤外線センサの低コスト化に大きく貢献できる。

<u>,</u> : ..

[0106]なお、本発明が上記各実施例に限定され *

16

* ず、本発明の技術思想の範囲内において、各実施例は適 宜変更され得ることは明らかである。

[0107]

【発明の効果】本発明によれば、酸化物薄膜形成時にレーザー光を用いた光反応プロセスを採用することによって、真空成膜プロセスや、露光、現像、エッチング工程を減らすことができる。これにより、低コストの非冷却型赤外線センサの提供が可能となり、産業上の意義が大きい。

10 【図面の簡単な説明】

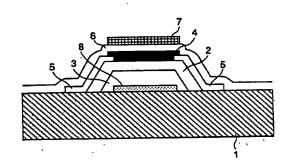
【図1】本発明のボロメータ方式非冷却型赤外線センサの製造工程の一例を示す図である。

【図2】ボロメータ方式非冷却型赤外線センサの構造の 一例を示す図である。

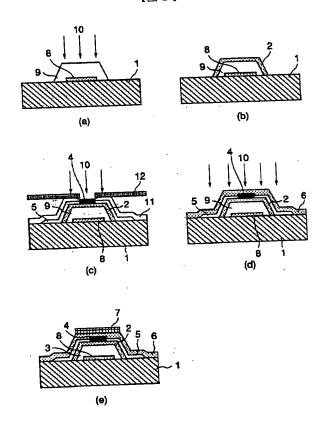
【符号の説明】

- 1 S i 基板
- 2 ブリッジ構造体
- 3 空隙
- 4 ボロメータ用抵抗体
- 0 5 配線
 - 6 保護膜
 - 7 赤外線吸収膜
 - 8 赤外線反射膜
 - 9 犠牲層
 - 10 エキシマレーザー光
 - 11 金属有機化合物層
 - 12 マスク

[図2]



【図1】



フロントページの続き

(72)発明者 土屋 哲男

茨城県つくば市東一丁目1番 経済産業省 産業技術総合研究所物質工学工業技術研究 所内

(72)発明者 水田 進

茨城県つくば市東一丁目1番 経済産業省 産業技術総合研究所物質工学工業技術研究 所内 (72)発明者 熊谷 俊弥

茨城県つくば市東一丁目1番 経済産業省 産業技術総合研究所物質工学工業技術研究 所内

(72)発明者 吉武 務

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72)発明者 島川 祐一

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72)発明者 久保 佳実

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

Fターム(参考) 2G065 AB02 BA12 DA20